



岐阜県貿易投資関係企業調査 報告書

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

2022年3月22日

本調査の概要

1. 調査対象期間：2021年10月～11月
2. 調査対象：岐阜県内に事業所を有する貿易投資関連企業
3. 調査方法：調査対象企業にアンケートを配布（e-mail、郵送）し、任意回答を集計
4. 回答社数：346社／1,489社（回答率23.2%）

備考

- 本調査は2003年より実施し、貿易と投資を隔年ごとに調査していたものを2018年から一体化した。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

調査結果のポイント

1. 取扱商品で最も多かったのは陶磁器・タイル・石材・窯業

- 回答企業346社のうち17.3%の60社が、取扱商品は東濃地域の地場産業・伝統産品である「陶磁器・タイル・石材・窯業」と回答した。

2. 貿易相手国は輸出入ともに中国がトップ

- 輸出は158社、輸入は159社が中国向け取引を行っている」と回答し、いずれも中国が国別でトップとなった。

3. FTA/EPA利活用率は26.2%、取引先国別はタイがトップ

- 回答企業の約4分の1強がFTA/EPAを利用していると回答した。取引先国別ではタイ（26社、33.8%）がトップ、ベトナム（22社、28.6%）が二番目だった。2022年1月1日に発効した地域的な包括的経済連携（RCEP）協定による今後の利用率向上に期待。

調査結果のポイント

4. 新型コロナウイルスの影響、約6~7割が復調

- 設問回答企業のうち製造業で73.4%、非製造業で62.2%が調査時点（2021年10~11月）で新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響はない、または既に事業を再開していると回答した。他方、国際物流費の高騰を課題とする声も聞かれた。

5. オンラインツールを活用した新規販路開拓は様子見

- オンラインでの新規販路開拓をツール別にみると、オンライン商談会（18.2%）、オンライン展示会等（15.8%）、SNS（11.0%）であった一方、「今後取り組みたい」が34.6%と拡大余地を残す結果となった。

6. SDGsの取り組みは道半ば、投資実績有／無で2倍弱の差

- SDGsに「すでに取り組んでる」は69社（20.9%）だった。回答した企業を投資実績別にみると、実績有（33.8%）と実績無（17.6%）とで2倍弱の差が見られた。

回答企業の属性

業種	企業数	割合
製造業	228	65.9%
非製造業	118	34.1%

(1) 業種（製造業）

業種（製造業）	企業数
食品／農水産加工品／酒類	34
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械 工具を含む）	34
窯業／土石	31
金属製品（メッキ加工を含む）	24
プラスチック製品／ゴム製品	14
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	13
木材／木製品	10
繊維（紡績／織物／化学繊維）	9
家具／インテリア製品／装備品	9
紙／パルプ	7
日用品／文具／雑貨	7
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	7
電気・電子機器	5
化学品／石油製品	4
医療機器・医薬品	2
電気・電子機器部品	3
輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	2
輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	2
情報通信機器／事務機器	1
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	1
非鉄金属	1
輸送用機器（自動車／二輪車）	1
その他製造業	7

回答企業の属性

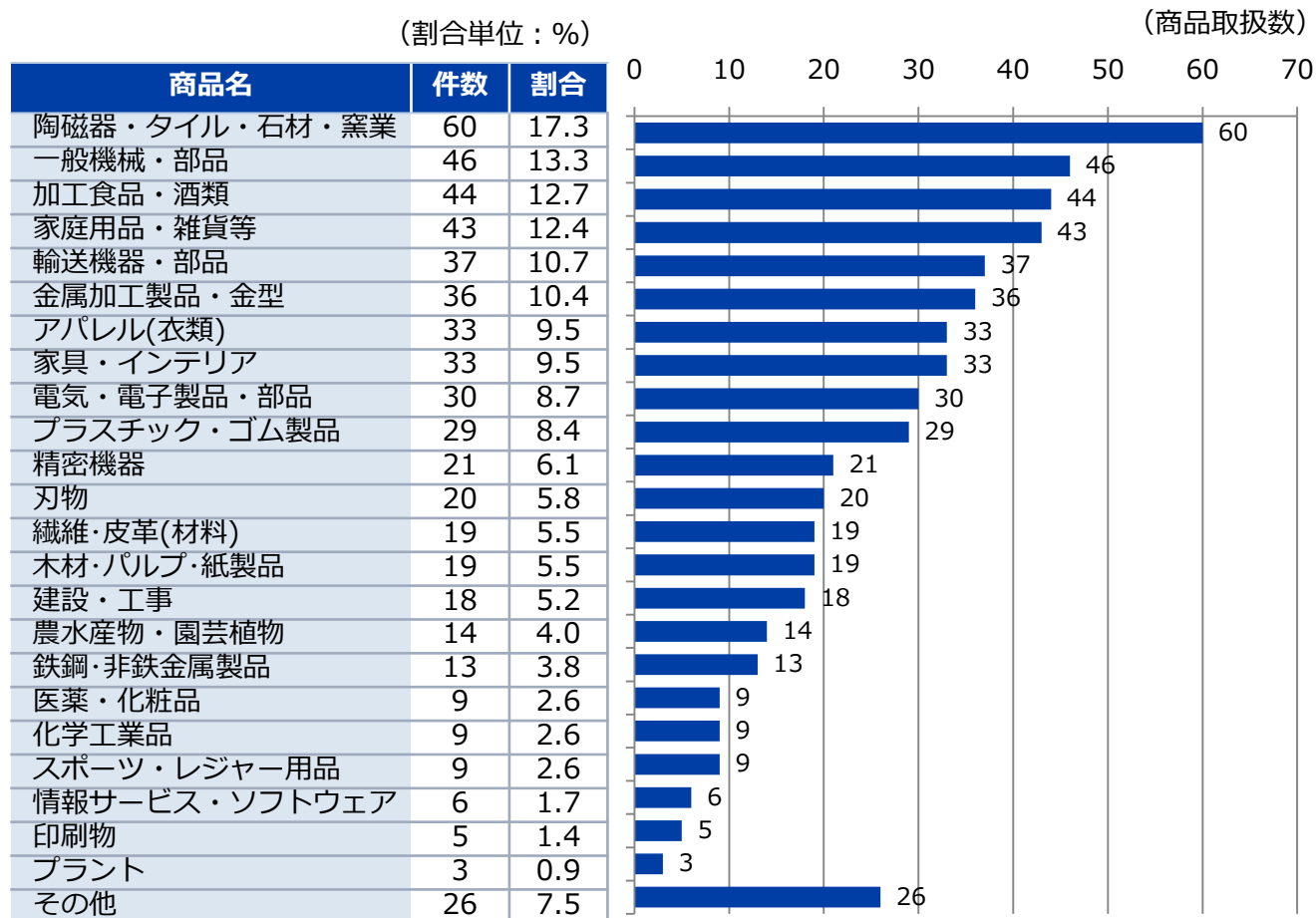
業種	企業数	割合
製造業	228	65.9%
非製造業	118	34.1%

(1) 業種（非製造業）

業種（非製造業）	企業数
卸売	54
商社	27
小売／無店舗小売	10
販売会社	6
建設／プラント／エンジニアリング	5
運輸／倉庫	3
デザイン／設計	2
修理／保守／検査・分析	2
コンサルティング	1
レンタル	1
飲食	1
銀行	1
通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス	1
法務・会計・税務等専門サービス	1
その他非製造業	3

回答企業の属性

(2) 取扱商品



回答企業数（複数回答あり） 346社

(注) 割合 = 当該商品を取り扱う企業数 ÷ 回答企業数（複数回答あり） × 100

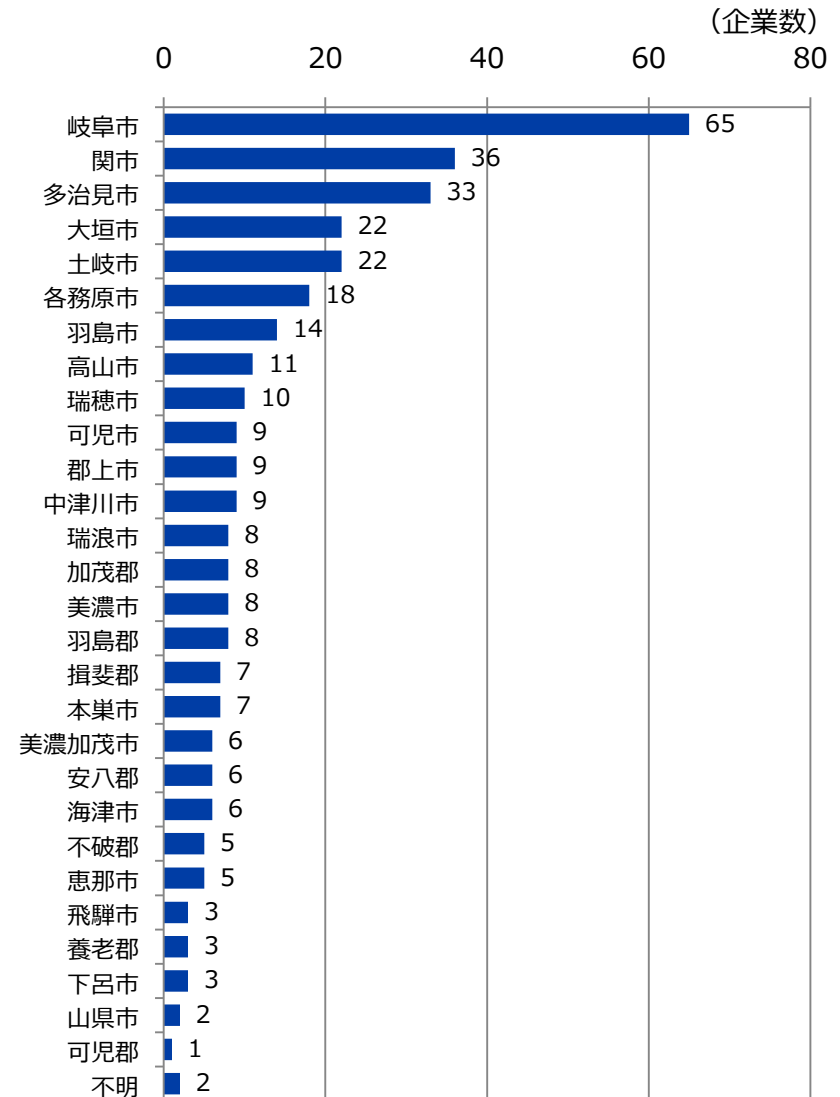
回答企業の属性

(3) 企業所在地

(割合単位：%)

所在地	企業数	割合
岐阜市	65	18.8
関市	36	10.4
多治見市	33	9.5
大垣市	22	6.4
土岐市	22	6.4
各務原市	18	5.2
羽島市	14	4.0
高山市	11	3.2
瑞穂市	10	2.9
可児市	9	2.6
郡上市	9	2.6
中津川市	9	2.6
瑞浪市	8	2.3
加茂郡	8	2.3
美濃市	8	2.3

所在地	企業数	割合
羽島郡	8	2.3
揖斐郡	7	2.0
本巣市	7	2.0
美濃加茂市	6	1.7
安八郡	6	1.7
海津市	6	1.7
不破郡	5	1.4
恵那市	5	1.4
飛騨市	3	0.9
養老郡	3	0.9
下呂市	3	0.9
山県市	2	0.6
可児郡	1	0.3
不明	2	0.6
合計	346	100.0



目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 新型コロナウイルスの影響
4. オンライン販売の取り組み
5. SDGsの取り組み
6. 海外展開支援の要望

目次

1. 貿易動向

1-1 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

1-2 貿易相手国・地域（輸出）

1-3 貿易相手国・地域（輸入）

1-4 FTA/EPAの利用状況

2. 投資動向

3. 新型コロナウイルスの影響

4. オンライン販売の取り組み

5. SDGsの取り組み

6. 海外展開支援の要望

1-1 | 貿易企業数／輸出入実績／貿易形態

- 回答企業の46.8%が輸出・輸入ともに実績があると回答した。
- 輸出は直接・間接貿易併用（46.6%）が、輸入は直接貿易のみ（51.9%）が最も高かった。

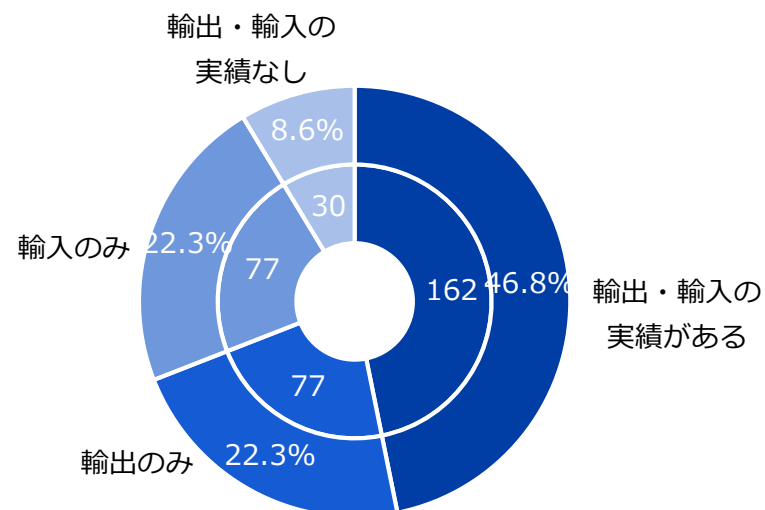
回答企業のうち輸出入実績のある企業数

(割合単位：%)

実績内容	企業数	割合
輸出・輸入の実績がある	162	46.8
輸出のみ	77	22.3
輸入のみ	77	22.3
輸出・輸入の実績なし	30	8.6
合計	346	100.0

輸出企業数 162社+77社=239社

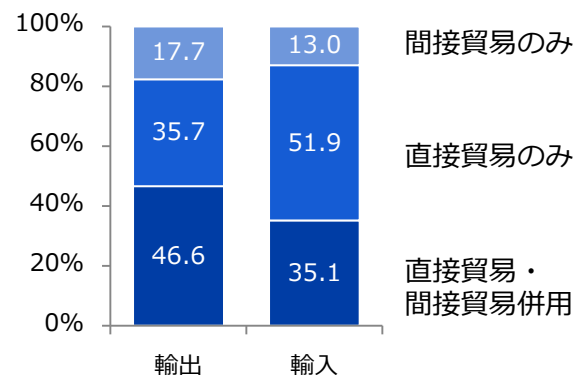
輸入企業数 162社+77社=239社



貿易形態別内訳

(割合単位：%)

取引形態	輸出		輸入	
	企業数	割合	企業数	割合
直接貿易・間接貿易併用	111	46.6	84	35.1
直接貿易のみ	85	35.7	124	51.9
間接貿易のみ	42	17.7	31	13.0
合計	238	100.0	239	100.0



1-2 | 貿易相手国・地域（輸出）

- 輸出相手国・地域について、中国が158社（国別構成比8.9%）と1位となった。中国の構成比はここ3年連続して最も高く、米国を除いてアジア諸国が輸出先構成比の上位を占めている。

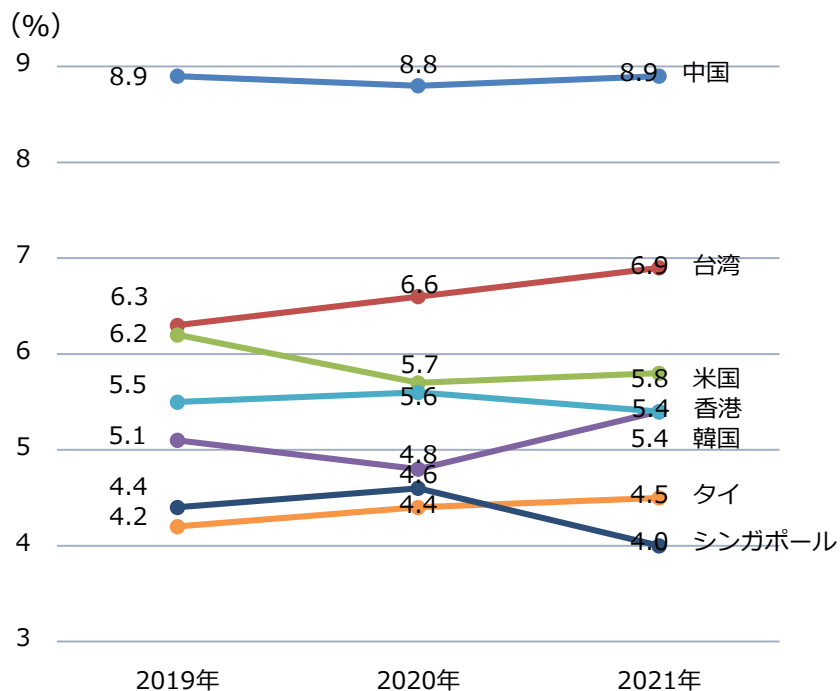
輸出（上位10か国・地域）

（構成比単位：%）

順位	相手国・地域	企業数	構成比
1	中国	158	8.9
2	台湾	123	6.9
3	米国	102	5.8
4	香港	96	5.4
	韓国	96	5.4
6	タイ	79	4.5
7	シンガポール	71	4.0
8	オーストラリア	64	3.6
9	ベトナム	59	3.3
10	フランス	56	3.2

回答企業数（複数回答あり）239社

構成比の推移



（注）国別構成比 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 全回答数（複数回答あり） × 100

1-3 | 貿易相手国・地域（輸入）

- 輸入相手国・地域について、中国が159社（国別構成比26.3%）と1位となった。輸出先と同様、米国およびアジア諸国が主な輸入国となっている。

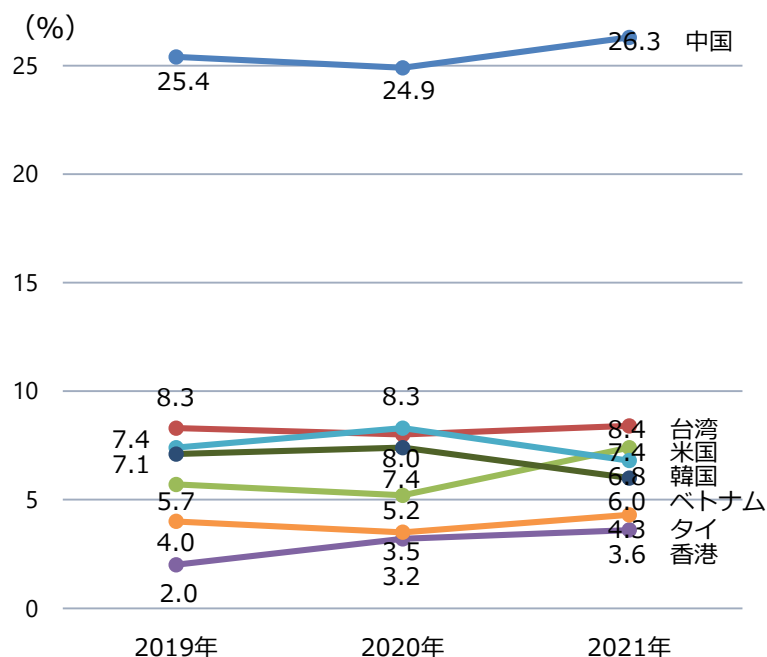
輸入（上位10か国）

（構成比単位：%）

順位	相手国・地域	企業数	構成比
1	中国	159	26.3
2	台湾	51	8.4
3	米国	45	7.4
4	韓国	41	6.8
5	ベトナム	36	6.0
6	タイ	26	4.3
7	ドイツ	23	3.8
8	香港	22	3.6
9	イタリア	20	3.3
10	スペイン	17	2.8

回答企業数（複数回答あり）237社

構成比の推移



（注）国別構成比 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 全回答数（複数回答あり） × 100

1-4 | FTA/EPAの利用状況

- 自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）を利用している企業は全体の約4分の1強となる84社（26.2%）で、輸出（19.4%）よりも輸入（23.5%）で利用している企業が多い。

FTA/EPAの利用状況

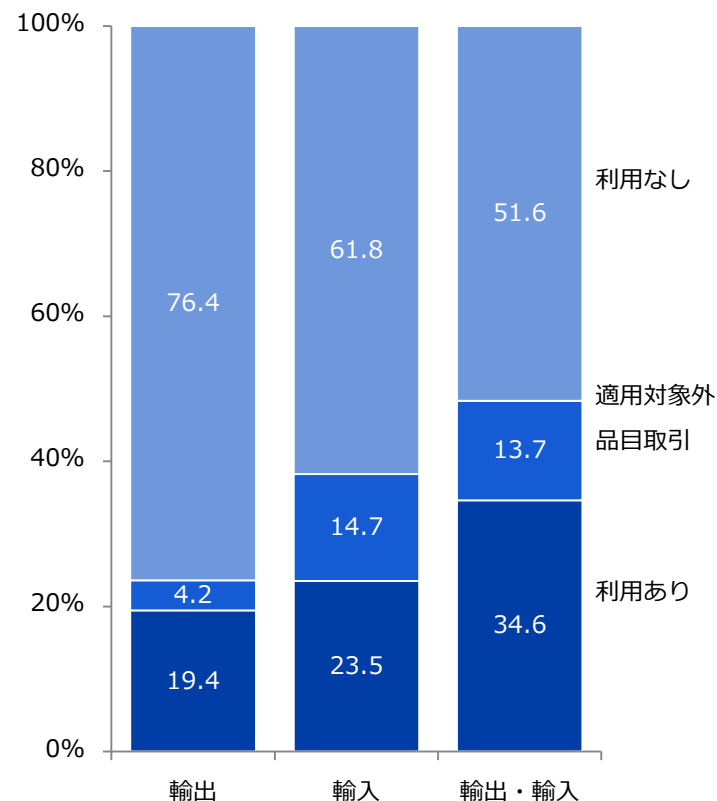
（割合単位：%）

実績内容	企業数	割合
FTA、EPAを利用している	84	26.2
FTA、EPAの適用対象外の品目の取引である	39	12.1
FTA、EPAを利用していない	198	61.7
合計	321	100.0

FTA/EPAの利用状況（輸出入実績別）

（割合単位：%）

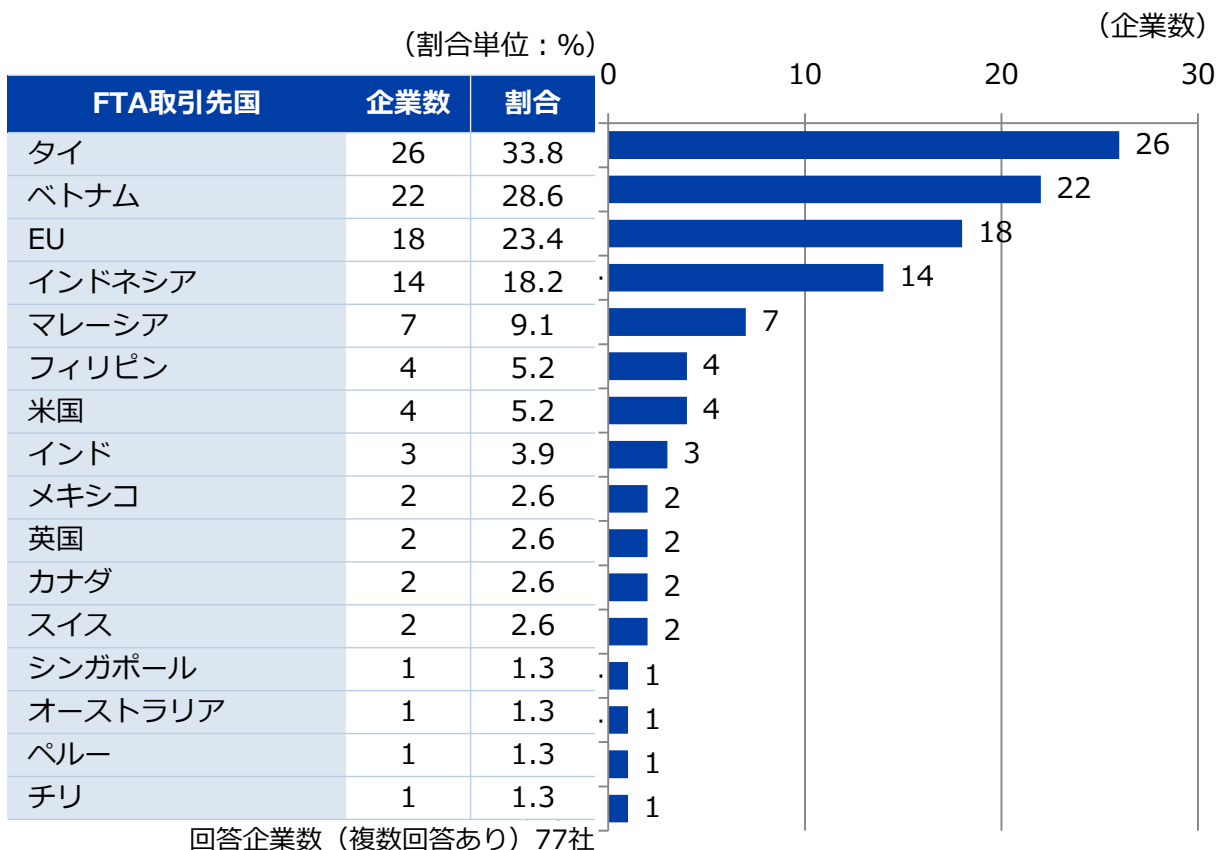
実績内容	輸出		輸入		輸出・輸入	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
FTA、EPAを利用している	14	19.4	16	23.5	53	34.6
FTA、EPAの適用対象外の品目の取引である	3	4.2	10	14.7	21	13.7
FTA、EPAを利用していない	55	76.4	42	61.8	79	51.6
合計	72	100.0	68	100.0	153	100.0



1-4 | FTA/EPAの利用状況

- FTA/EPAを利用した取引先国・地域はタイ・ベトナムの二か国で計62.4%となった。次いでEU（23.4%）、インドネシア（18.2%）となった。

FTA/EPAの利用状況（取引先国・地域別）



(注) 割合 = 当該国・地域を選択した回答数 ÷ 当該設問の回答企業数（複数回答あり） × 100

1-4 | FTA/EPAの利用状況

- FTA/EPAを利用できていない企業に理由を聞いたところ、「取引先から要請されていない」が91社（48.4%）と約半数を占めた。

FTA/EPAを利用できていない理由

（割合単位：％）

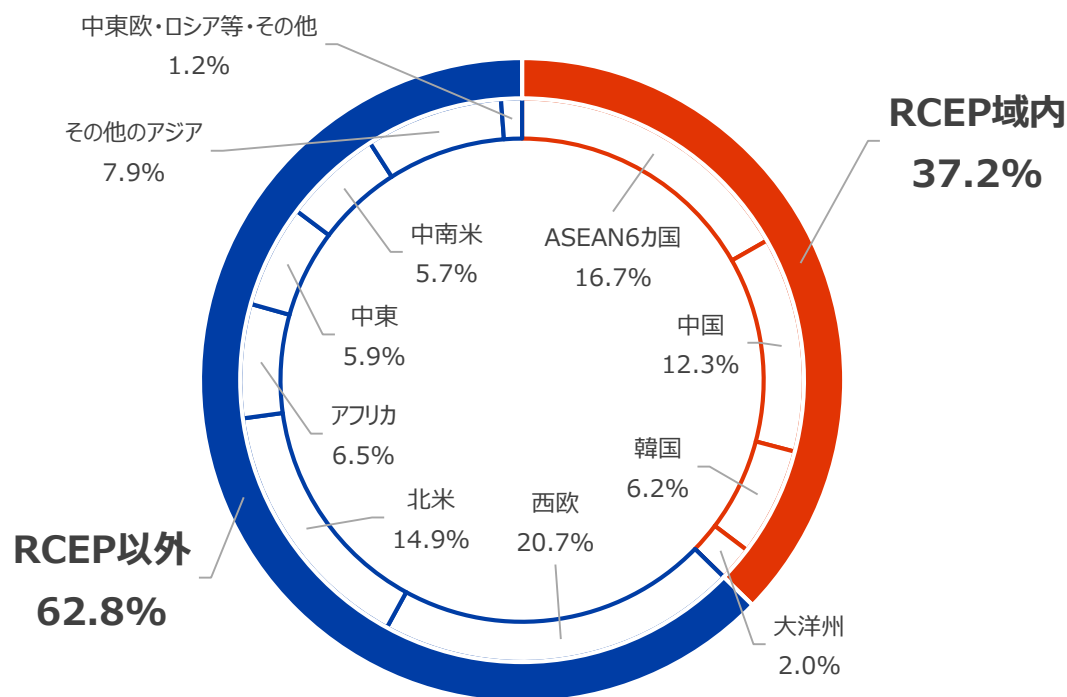
順位	理由	企業数	割合
1	取引先から要請されていない	91	48.4
2	制度や手続きを知らない	67	35.6
3	輸出入の量や金額が小さい	52	27.7
3	手続きが煩雑、高コスト（原産地証明書の取得など）	52	27.7
5	適用される品目かどうか分からない	47	25.0
6	一般関税との差が少ないため活用メリットを感じない	12	6.4
6	商社などを通じた間接的な輸出である	12	6.4
6	事務負担が過大（原産地規則を満たすかの確認作業など）	12	6.4
9	その他	5	2.7

回答企業数（複数回答あり）188社

（注）割合 = 当該理由を選択した回答数 ÷ 当該設問の回答企業数（複数回答あり） × 100

1-4 | (参考) 岐阜県の輸出とRCEP

- 2022年1月1日に発効する地域的な包括的経済連携（RCEP）協定参加国向け輸出額が岐阜県の輸出額全体に占める割合は約37.2%だった（日本の輸出額に占める割合：43%）



岐阜県の輸出額に占めるRCEP参加国の割合（2019年実績）

出所：2020年岐阜県輸出関係調査結果（2019年実績）よりジェトロ岐阜作成

注1：ASEAN6カ国：マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール

注2：大洋州はオーストラリア、ニュージーランド以外の国を含む可能性有

注3：その他のアジアはRCEP域内国を含む可能性有

注4：その他のアジアはインドを含む

1-4 | (参考) 岐阜県の輸出とRCEP

- 岐阜県の輸出額に占めるFTA・EPA等締約国の割合は約75.8%（RCEP含む）。
- 中国・韓国向け輸出額は全体（約7,669億円）の約18.5%（約1,423億円）を占める。

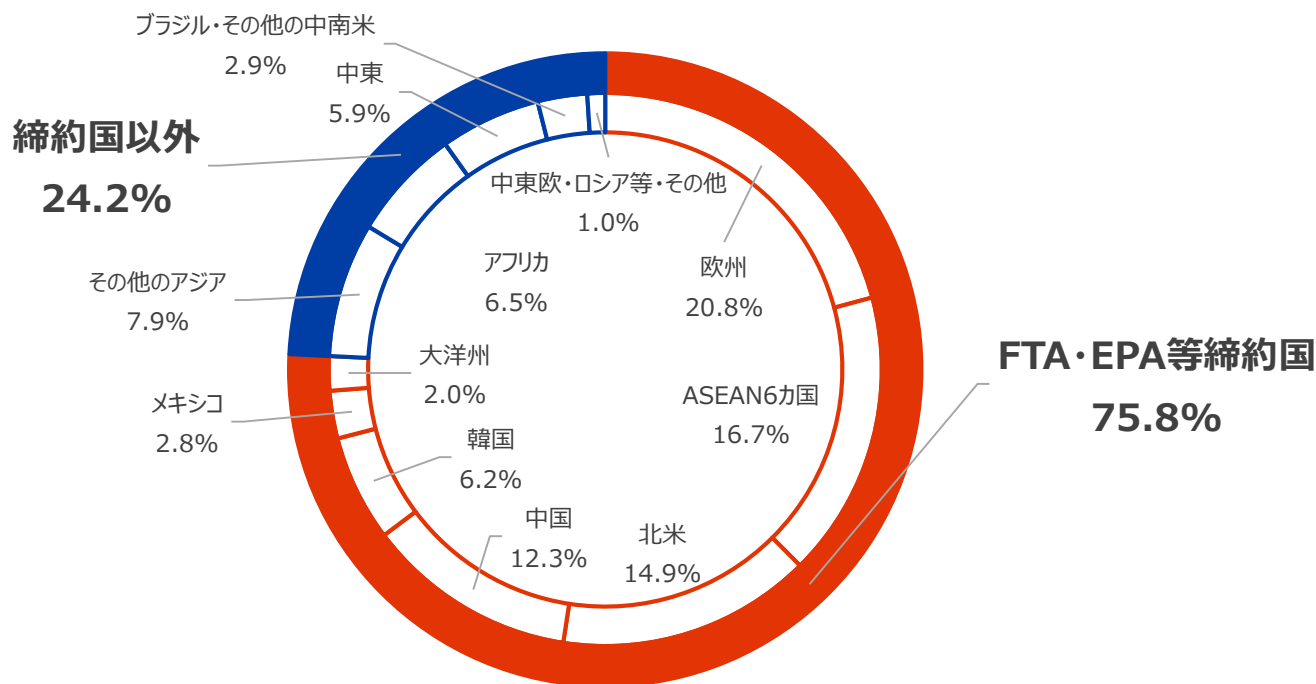


図2 岐阜県の輸出に占めるFTA・EPA等締約国の割合（2019年実績）
出所：2020年岐阜県輸出関係調査結果（2019年実績）よりジェトロ岐阜作成

注1：ASEAN6カ国：マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール

注2：欧州にはEU非加盟国を含む可能性有

注3：大洋州はオーストラリア、ニュージーランド以外の国を含む可能性有

注4：その他のアジアはRCEP域内国を含む可能性有

注5：その他のアジアはインドを含む

注6：その他の中南米はEPA締約国であるチリ・ペルー等を含む可能性有

目次

1. 貿易動向

2. 投資動向

2-1 進出企業数／進出先

2-2 海外進出企業の業種（製造業）／取扱商品

2-3 海外進出企業の業種（非製造業）／取扱商品

3. 新型コロナウイルスの影響

4. オンライン販売の取り組み

5. SDGsの取り組み

6. 海外展開支援の要望

2-1 | 進出企業数／進出先

- 海外進出（投資）実績のある企業は89社（25.7%）となった。
- 進出先を国・地域別で見ると、中国が最も多く56拠点、次いでタイ16拠点、ベトナム15拠点となった。

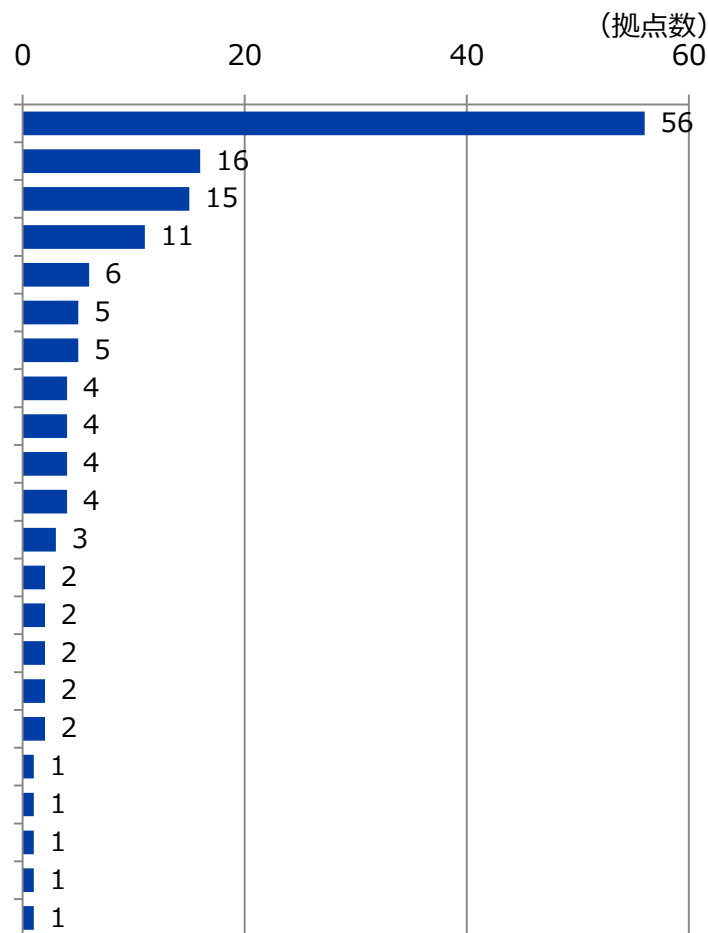
海外進出実績のある企業数

(割合単位：%)

実績内容	企業数	割合
海外進出の実績がある	89	25.7
海外進出の実績なし	257	74.3
合計	346	100.0

(割合単位：%)

進出先国	拠点数	割合
中国	56	37.8
タイ	16	10.8
ベトナム	15	10.1
米国	11	7.4
香港	6	4.1
マレーシア	5	3.4
ミャンマー	5	3.4
台湾	4	2.7
韓国	4	2.7
インドネシア	4	2.7
フィリピン	4	2.7
インド	3	2.0
シンガポール	2	1.4
カンボジア	2	1.4
メキシコ	2	1.4
ドイツ	2	1.4
フランス	2	1.4
バングラデシュ	1	0.7
イタリア	1	0.7
オランダ	1	0.7
スウェーデン	1	0.7
チェコ	1	0.7
合計	148	100



2-2 | 海外に進出する岐阜県企業の業種（製造業） / 取扱商品

- 進出件数を業種別（製造業）で見ると、一般機械が最も多く46社、次いでプラスチック製品／ゴム製品が15社となった。

		(割合単位：%)	
業種（製造業）	取扱商品	拠点数	割合
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	農水産物・園芸植物	1	46 35.1
	加工食品・酒類	1	
	プラスチック・ゴム製品	1	
	医薬・化粧品	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	3	
	刃物	2	
	金属加工製品・金型	6	
	一般機械・部品	13	
	プラント	2	
	輸送機器・部品	5	
	電気・電子製品・部品	4	
	精密機器	4	
	建設・工事	2	
	その他	1	
	プラスチック製品／ゴム製品	化学工業品	
プラスチック・ゴム製品		6	
金属加工製品・金型		1	
輸送機器・部品		1	
建設・工事		1	
家具・インテリア		2	
スポーツ・レジャー用品		1	
家庭用品・雑貨等		2	
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	医薬・化粧品	1	12 9.2
	金属加工製品・金型	2	
	一般機械・部品	1	
	輸送機器・部品	7	
	精密機器	1	
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	繊維・皮革(材料)	2	9 6.9
	アパレル(衣類)	6	
	家庭用品・雑貨等	1	
窯業／土石	木材・パルプ・紙製品	1	7 5.3
	プラスチック・ゴム製品	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	
	電気・電子製品・部品	1	
	建設・工事	1	
	家庭用品・雑貨等	2	

		(割合単位：%)		
業種（製造業）	取扱商品	拠点数	割合	
一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	農水産物・園芸植物	1	46	35.1
	プラスチック・ゴム製品	1		
金属製品（メッキ加工を含む）	鉄鋼・非鉄金属製品	1	7	5.3
	刃物	1		
	金属加工製品・金型	4		
	木材／木製品	2		
輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	家具・インテリア	3	5	3.8
	輸送機器・部品	2		
	電気・電子製品・部品	1		
繊維（紡績／織物／化学繊維）	精密機器	1	5	3.8
	その他	1		
	アパレル(衣類)	1		
	輸送機器・部品	2		
	その他	1		
化学品／石油製品	加工食品・酒類	1	4	3.1
	化学工業品	2		
電気・電子機器	医薬・化粧品	1	4	3.1
	一般機械・部品	1		
	電気・電子製品・部品	2		
食品／農水産加工品／酒類	加工食品・酒類	1	2	1.5
	医薬・化粧品	1		
医療機器・医薬品	プラスチック・ゴム製品	1	2	1.5
	その他	1		
輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	金属加工製品・金型	1	2	1.5
	輸送機器・部品	1		
家具／インテリア製品／装備品	家具・インテリア	1	1	0.8
	刃物	1	1	0.8
日用品／文具／雑貨	紙／パルプ	1	1	0.8
	木材・パルプ・紙製品	1	1	0.8
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	鉄鋼・非鉄金属製品	1	1	0.8
	電気・電子機器部品	1	1	0.8
非鉄金属	電気・電子製品・部品	1	1	0.8
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	1	0.8
輸送用機器（自動車／二輪車）	鉄鋼・非鉄金属製品	1	1	0.8
	輸送機器・部品	1	1	0.8
その他	プラスチック・ゴム製品	1	1	0.8
合計		131	100.0	

2-3 | 海外に進出する岐阜県企業の業種（非製造業） / 取扱商品

- 進出件数を業種別（非製造業）で見ると、運輸／倉庫が最も多く21社、次いで卸売が15社、商社が7社となった。

(割合単位：%)

業種（非製造業）	取扱商品	拠点数	割合
運輸／倉庫	農水産物・園芸植物	1	21 38.2
	繊維・皮革(材料)	1	
	アパレル(衣類)	1	
	木材・パルプ・紙製品	1	
	化学工業品	1	
	プラスチック・ゴム製品	1	
	医薬・化粧品	1	
	石油・セメント	1	
	鉄鋼・非鉄金属製品	1	
	刃物	1	
	金属加工製品・金型	1	
	一般機械・部品	1	
	輸送機器・部品	1	
	電気・電子製品・部品	1	
	精密機器	1	
	情報サービス・ソフトウェア	1	
	建設・工事	1	
	家具・インテリア	1	
	スポーツ・レジャー用品	1	
	家庭用品・雑貨等	1	
	印刷物	1	

(割合単位：%)

業種（非製造業）	取扱商品	拠点数	割合
卸売	繊維・皮革(材料)	3	15 27.3
	アパレル(衣類)	2	
	石油・セメント	8	
	電気・電子製品・部品	1	
	家庭用品・雑貨等	1	
商社	石油・セメント	2	7 12.7
	金属加工製品・金型	2	
	一般機械・部品	1	
	電気・電子製品・部品	1	
販売会社	精密機器	1	2 3.6
	石油・セメント	1	
デザイン／設計	その他	1	2 3.6
	石油・セメント	1	
コンサルティング	石油・セメント	1	2 3.6
	情報サービス・ソフトウェア	1	
レンタル	石油・セメント	1	2 3.6
	家具・インテリア	1	
法務・会計・税務等専門サービス	石油・セメント	1	2 3.6
	情報サービス・ソフトウェア	1	
銀行	石油・セメント	1	2 3.6
	その他	1	
合計		55	100.0

目次

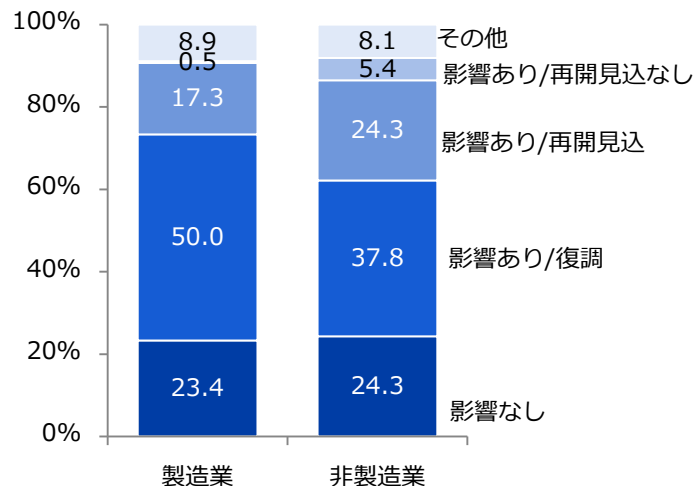
1. 貿易動向
2. 投資動向
3. **新型コロナウイルスの影響**
 - 3-1 海外事業への影響・海外向けビジネス活動が正常化する時期
4. オンライン販売の取り組み
5. SDGsの取り組み
6. 海外展開支援の要望

3-1 | 新型コロナウイルスの影響 海外事業への影響・海外向けビジネス活動が正常化する時期

- 新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響は約6~7割が復調と回答も、国際物流費の高騰の影響によるコストの増加、取引量の減少などの声も聞かれた（自由記述）。

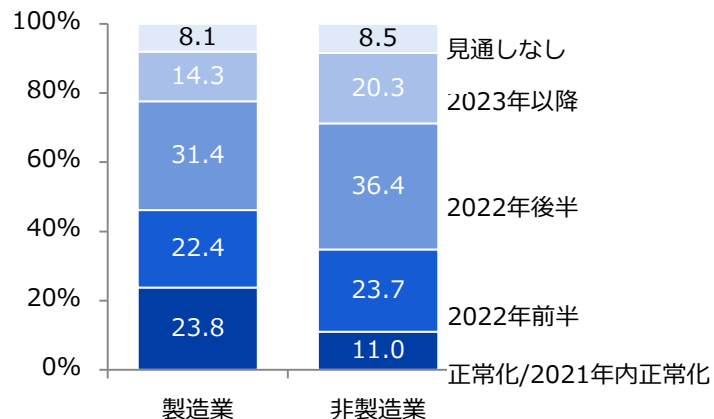
(割合単位：%)

設問内容	製造業		非製造業	
	企業数	割合	企業数	割合
感染拡大による特段の影響を受けていない	50	23.4	27	24.3
一時は売り上げ減少、事業中断などの影響を受けたが、現在は復調している	107	50.0	42	37.8
輸出入や進出を計画していたが一時中断し、時期を見て今後再開する見込み	37	17.3	27	24.3
輸出入や進出を計画していたが取りやめ、今後再開する見込みはない	1	0.5	6	5.4
その他	19	8.9	9	8.1
合計	214	100.0	111	100.0



(割合単位：%)

設問内容	製造業		非製造業	
	企業数	割合	企業数	割合
すでに正常化している または2021年内に正常化する	53	23.8	13	11.0
2022年前半	50	22.4	28	23.7
2022年後半	70	31.4	43	36.4
2023年以降	32	14.3	24	20.3
ビジネス活動が正常化する見通しは立たない	18	8.1	10	8.5
合計	223	100.0	118	100.0



目次

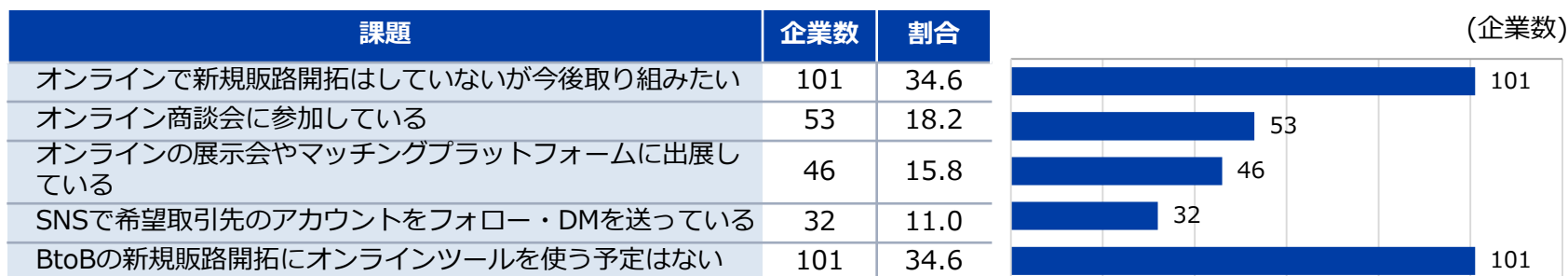
1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 新型コロナウイルスの影響
4. **オンライン販売の取り組み**
 - 4-1 オンライン販売の取り組み（BtoB）
 - 4-2 オンライン販売の取り組み（BtoC）
5. SDGsの取り組み
6. 海外展開支援の要望

4-1 | オンライン販売の取り組み（BtoB）

- 新規販路開拓でオンライン商談会に参加していると回答した企業は約18.2%（53社）だった。オンラインツール活用の課題は「人材不足」と「感覚的要素を伝える難しさ」が4割を超えた。

オンラインツール活用の課題（BtoB新規販路開拓）

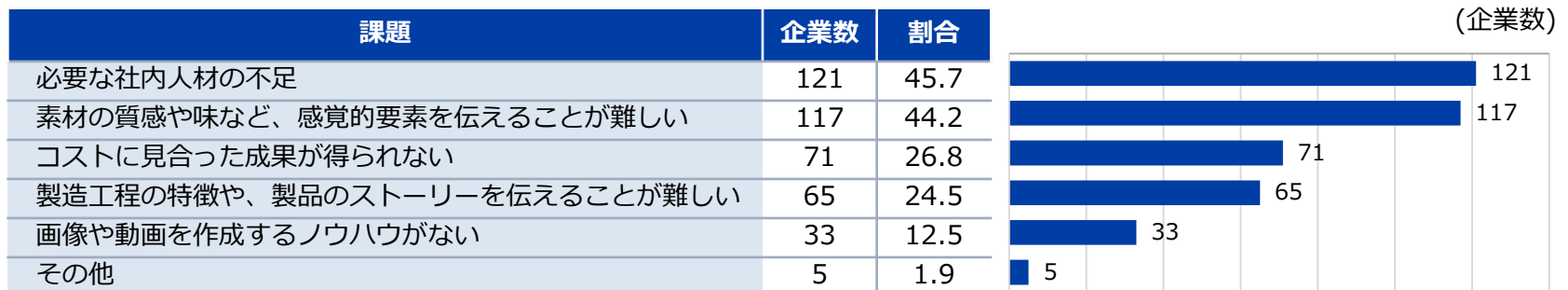
（割合単位：％）



回答企業数（複数回答あり） 292社

オンラインツール活用の課題（BtoB新規販路開拓）

（割合単位：％）



回答企業数（複数回答あり） 265社

4-2 | オンライン販売の取り組み（BtoC）

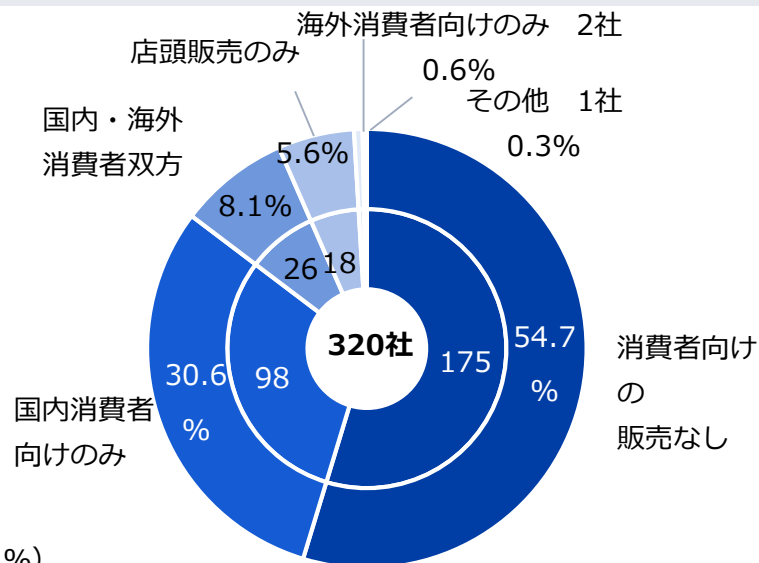
- 消費者向けにオンラインで販売している企業は126社（39.3%）で、うち海外消費者向けのEC販売は28社（22.2%）だった。

オンライン販売の取り組み（BtoC）

（割合単位：％）

実績内容	企業数	割合
消費者向けの販売はしていない （BtoBビジネスのため、輸出をしていない等）	175	54.7
国内消費者向けのみ、オンライン販売をしている	98	30.6
国内・海外消費者双方に向けてEC等の オンライン販売をしている	26	8.1
EC等で販売可能な品目を取り扱っているが、 店頭販売のみでオンライン販売はしていない	18	5.6
海外消費者向けのみオンライン販売をしている	2	0.6
その他	1	0.3

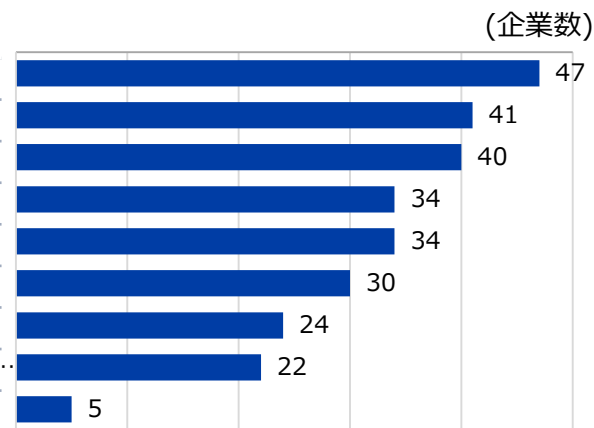
回答企業数 320社



EC販売を拡大する上での課題（BtoC）

（割合単位：％）

課題	企業数	割合
必要な社内人材の不足	47	40.9
商品の価格競争	41	35.7
販売先（市場・制度）に関する情報不足	40	34.8
英語・現地語などの言語対応	34	29.6
コストに見合った成果が得られない	34	29.6
ECサイトや提携相手に関する情報不足	30	26.1
通関や関税支払にかかるリスク	24	20.9
決済手段にかかるリスク（手段が限定的、信頼性）	22	19.1
その他	5	4.3



回答企業数（複数回答あり／EC販売実績有企業） 115社 0 10 20 30 40 50

目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 新型コロナウイルスの影響
4. オンラインでの販売
5. **SDGsの取り組み**
 - 5-1 SDGsの取り組み状況／取り組む理由
 - 5-2 SDGsの取り組み状況（海外ビジネス実績別）
 - 5-3 SDGsの取り組み状況（目標別）
 - 5-4 SDGsに取り組むうえでの課題
6. 海外展開支援の要望

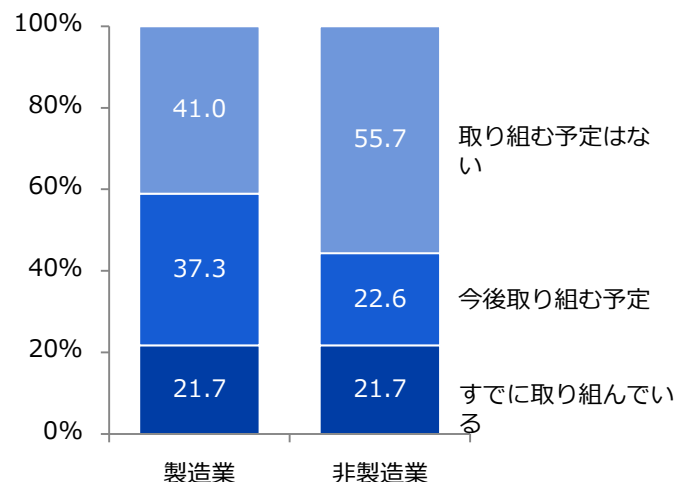
5-1 | SDGsの取り組み状況／取り組む理由

- 持続可能な開発目標（SDGs）にすでに取り組んでいる企業は69社（20.9%）だった。今後取り組む予定と合わせると52.1%となり、同割合は製造業だと59.0%となった。

SDGsの取り組み状況

(割合単位：%)

取組状況	製造業		非製造業	
	企業数	割合	企業数	割合
すでに取り組んでいる	46	21.7	23	21.7
今後取り組む予定	79	37.3	24	22.6
取り組む予定はない	87	41.0	59	55.7
合計	212	100.0	118	111.3

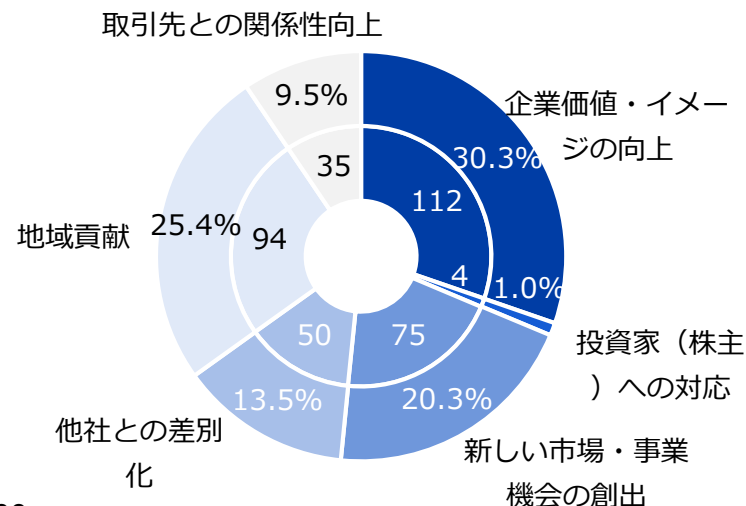


SDGsに取り組む理由

(構成比単位：%)

理由	回答数	構成比
企業価値・イメージの向上	112	30.3
投資家（株主）への対応	4	1.0
新しい市場・事業機会の創出	75	20.3
他社との差別化	50	13.5
地域貢献	94	25.4
取引先（ステークホルダー）との関係性向上	35	9.5

複数回答あり 回答企業数 169社



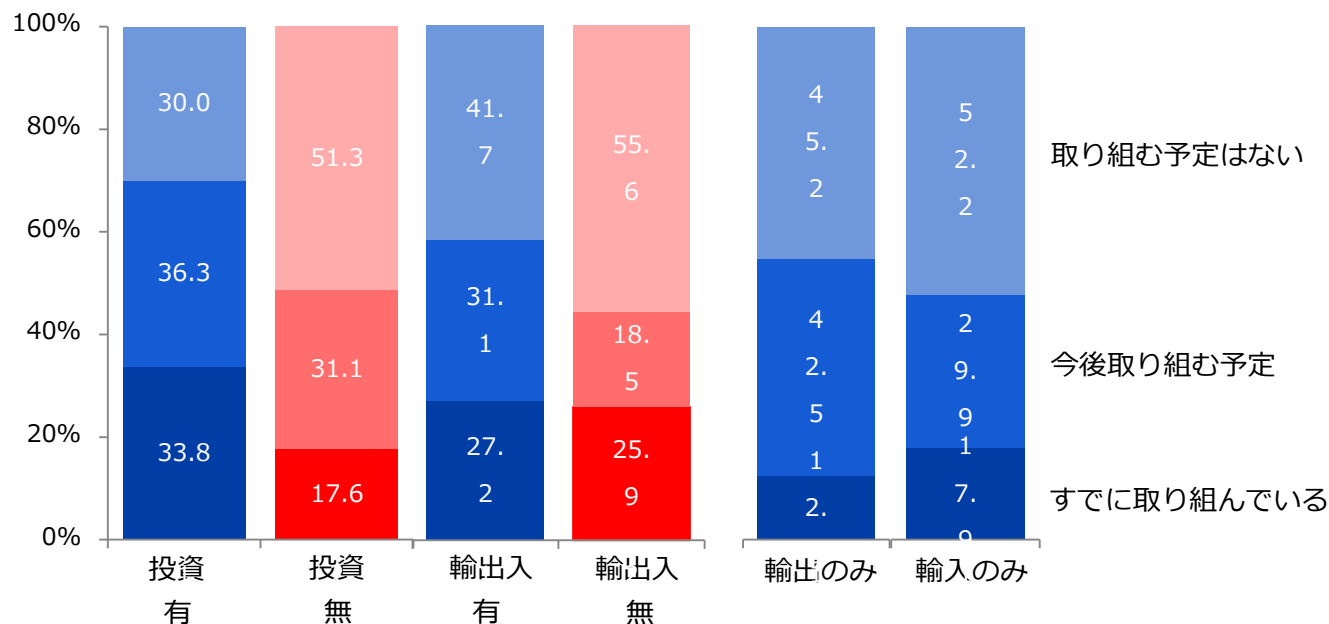
(注) 構成比 = 当該理由を選択した回答数 ÷ 合計回答数 (複数回答あり) × 100

5-2 | SDGsの取り組み状況（海外ビジネス実績別）

- SDGsの取り組み状況を海外ビジネス実績別にみると、「SDGsにすでに取り組んでいる」と回答した企業の割合は、投資実績有（33.8%）と実績無（17.6%）とで2倍弱の差が見られた。

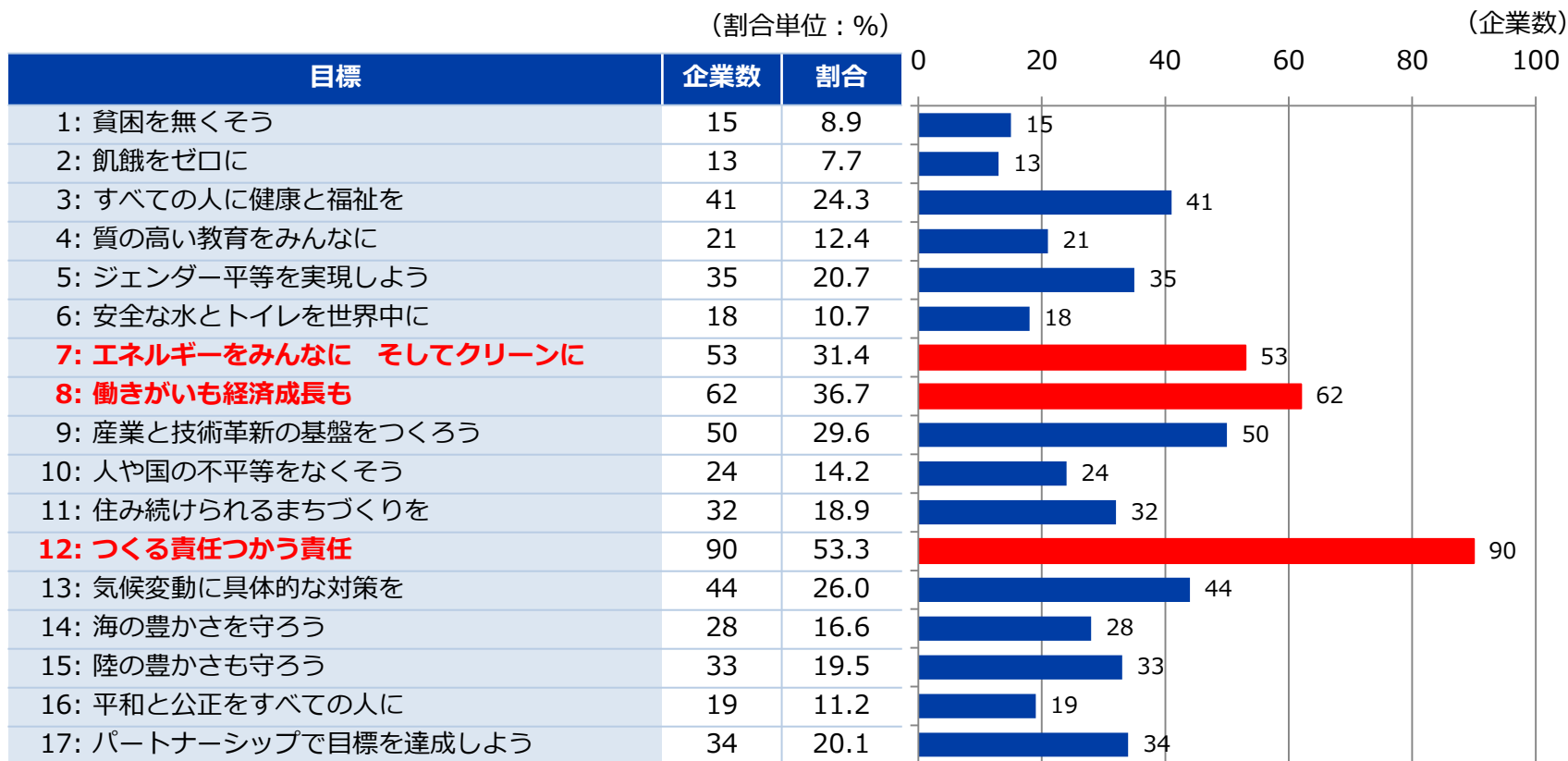
（割合単位：%）

取組状況	投資実績				輸出入実績				輸出のみ		輸入のみ	
	有		無		有		無					
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
すでに取り組んでいる	27	33.8	42	17.6	41	27.2	7	25.9	9	12.3	12	17.9
今後取り組む予定	29	36.3	74	31.1	47	31.1	5	18.5	31	42.5	20	29.9
取り組む予定はない	24	30.0	122	51.3	63	41.7	15	55.6	33	45.2	35	52.2
合計	80	100.0	238	100.0	151	100.0	27	100.0	73	100.0	67	100.0



5-3 | SDGsの取り組み状況（目標別）

- 「すでに取り組んでいる」、または「今後取り組む予定」と回答した企業が選択したSDGsの目標は、目標12「つくる責任、つかう責任」（90社）、目標8「働きがいも経済成長も」（62社）、目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」（53社）とする回答が多かった。



複数回答あり 回答企業数 169社

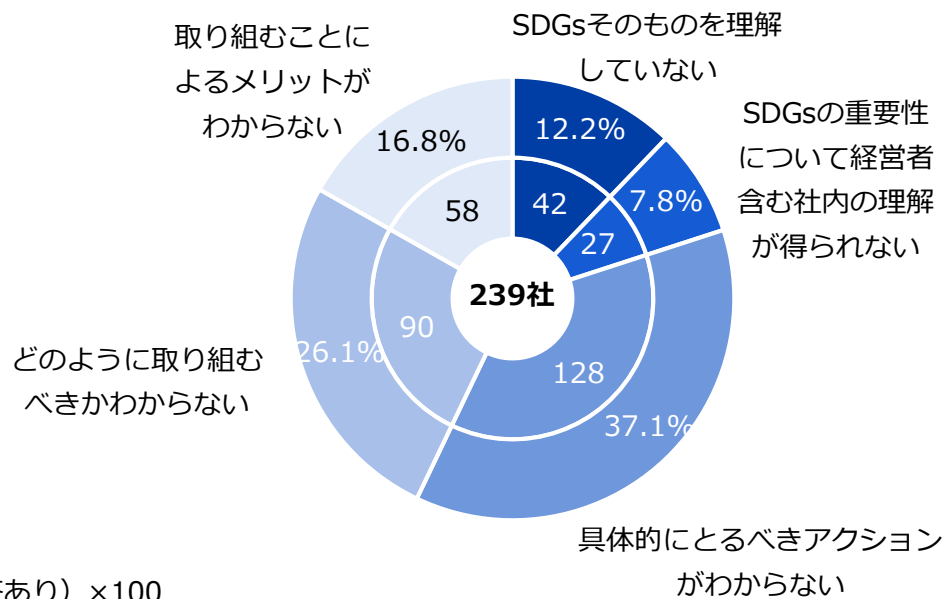
5-4 | SDGsに取り組むうえでの課題

- SDGsに取り組むにあたり、SDGsの認知や理解よりも、「取り組むために具体的にどのようなアクションをとるべきか」が課題とする回答が多かった。

(割合単位：%)

課題	回答数	構成比
SDGsそのものを理解していない	42	12.2
SDGsの重要性について経営者含む社内の理解が得られない	27	7.8
具体的にとるべきアクションがわからない	128	37.1
どのように取り組むべきかわからない	90	26.1
取り組むことによるメリットがわからない	58	16.8

(注) 回答企業数239社 (複数回答あり)



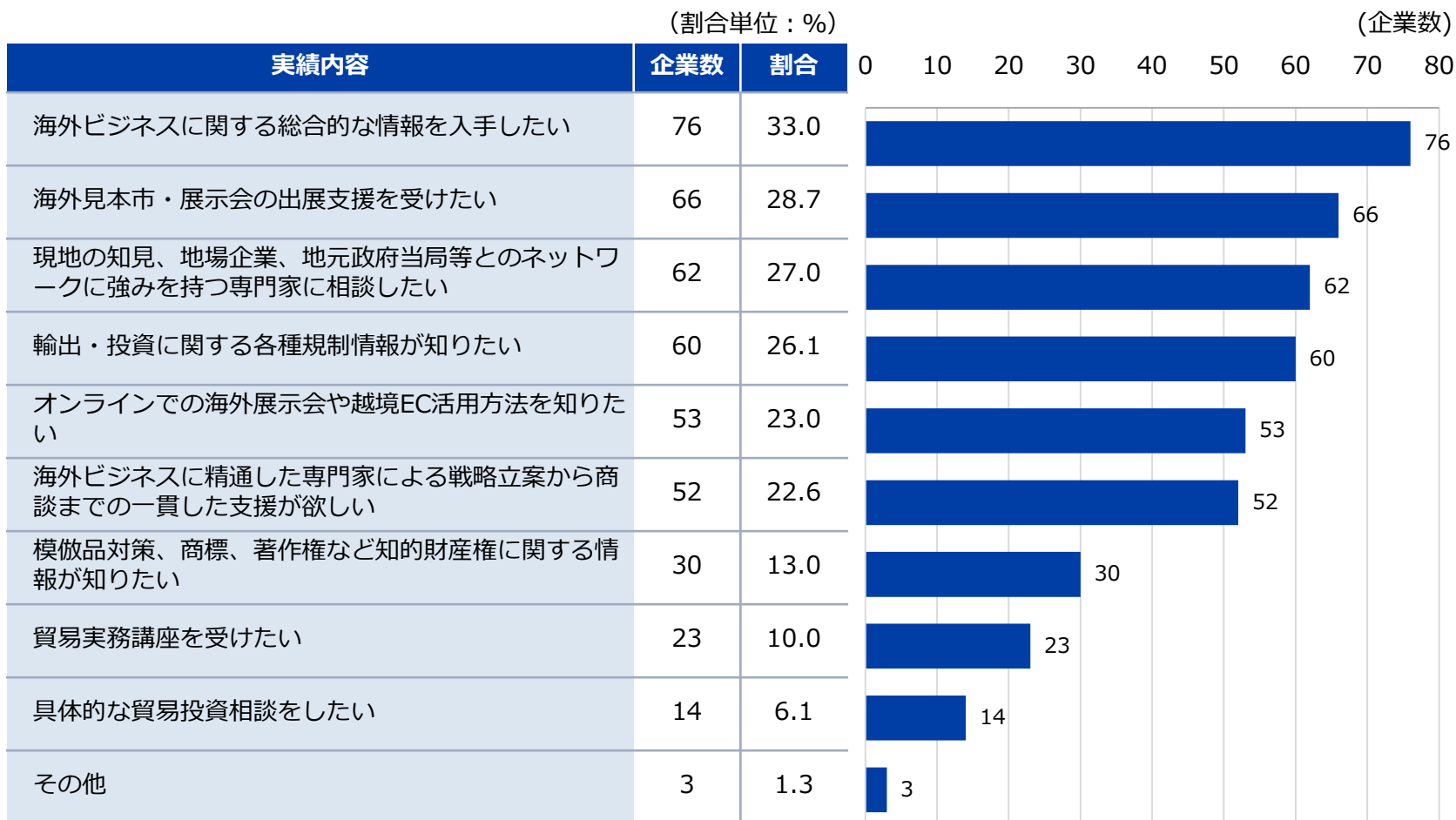
(注) 構成比 = 当該理由を選択した回答数 ÷ 合計回答数 (複数回答あり) × 100

目次

1. 貿易動向
2. 投資動向
3. 新型コロナウイルスの影響
4. オンラインでの販売
5. SDGsの取り組み
6. 海外展開支援の要望

6 | 支援策の要望

- 海外展開支援への関心・要望は「総合的な情報」が最も多く（76社）、次に「展示会出展支援」（66社）、次に「専門家に相談したい」（62社）と続いた。



日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

担当：渡邊



058-271-4910



GIF@jetro.go.jp



〒500-8384
岐阜県岐阜市藪田南5-14-53
OKBふれあい会館第一棟6階

■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。